

# 会社説明会資料

2013年3月1日

地域とともに 地域のために



沖縄電力株式会社

【証券コード】  
9511

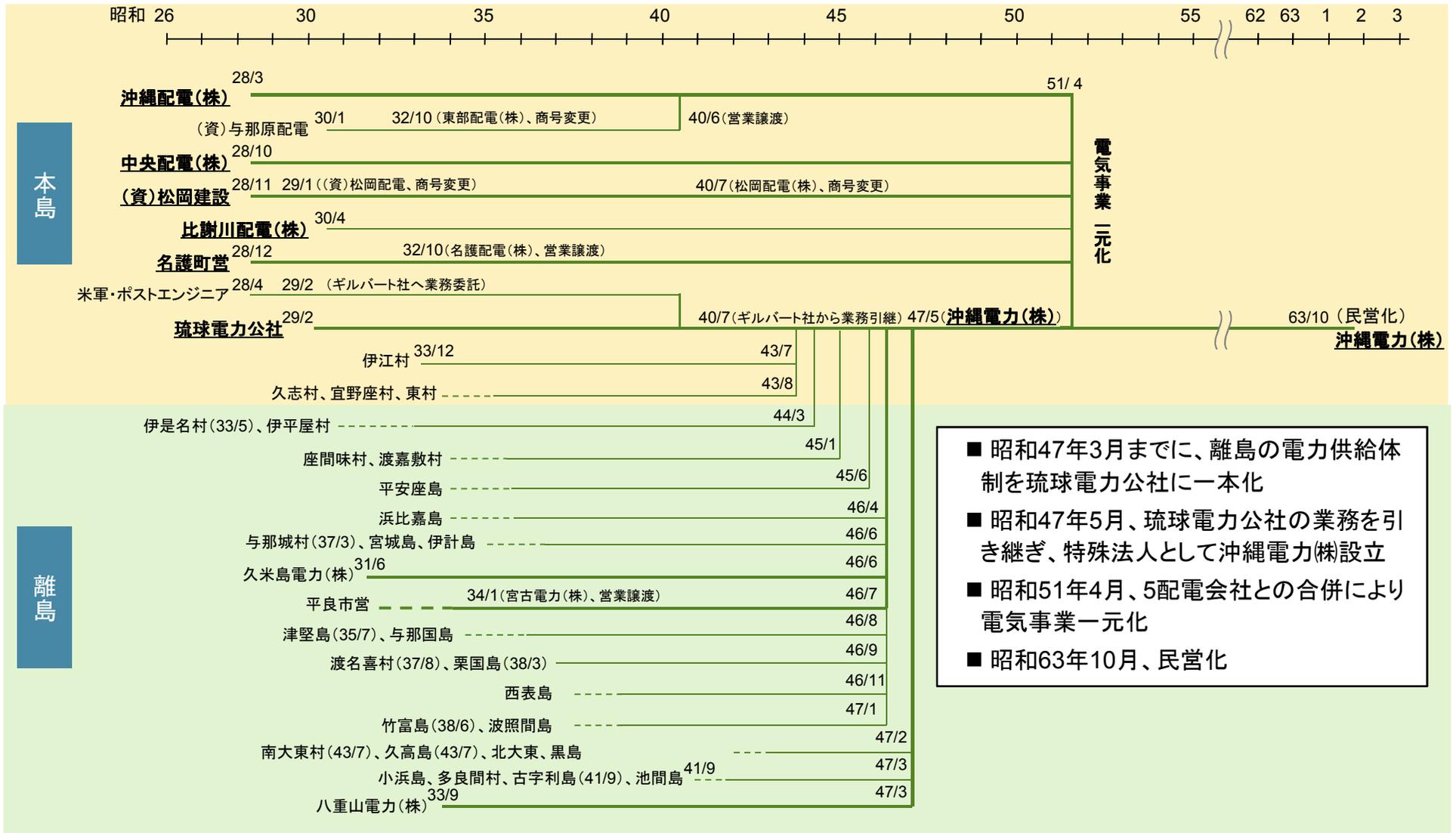
# 沖縄電力の概要

## 【当社の特徴】

- 広大な海域に点在する沖縄本島および37の島々に電力を供給
- 沖縄県の発展とともに今後も成長
- 本土と送電線が繋がっていない単独系統のため、広域融通の枠外
- 離島エリアは更に小規模系統に分かれており、恒常的に赤字



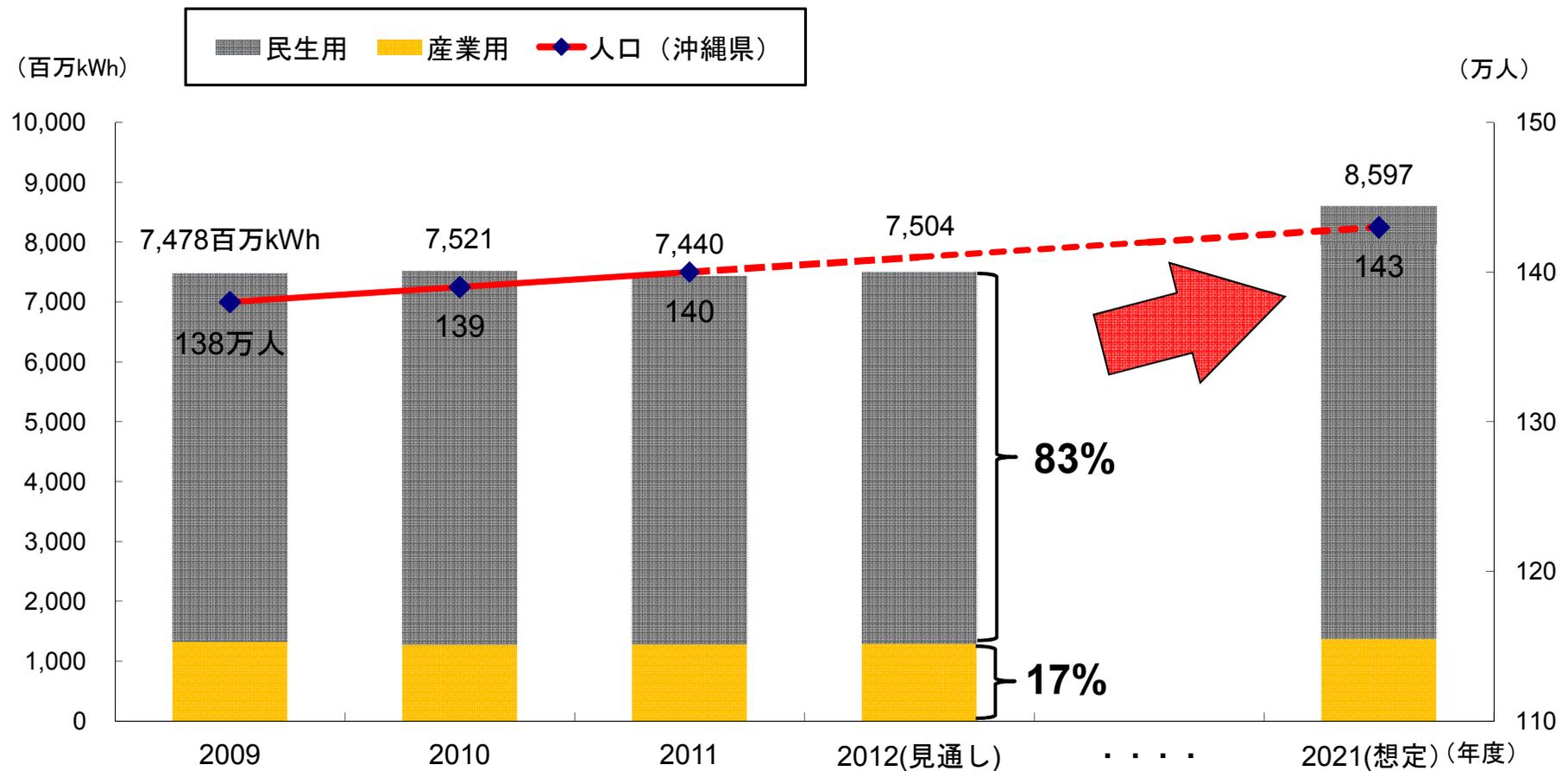
# 沖縄の戦後電気事業の変遷



- 昭和47年3月までに、離島の電力供給体制を琉球電力公社に一本化
- 昭和47年5月、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、特殊法人として沖縄電力(株)設立
- 昭和51年4月、5配電会社との合併により電気事業一元化
- 昭和63年10月、民営化

# 電力需要

- 比較的景気変動の影響を受けにくい民生用需要が約8割を占める
- 人口の増加等を背景に、今後も電力需要は増加する見込み  
(沖縄県は2025～2030年に人口のピークを迎える見込み)



# 吉の浦LNG火力発電所



## 【発電所の計画概要】

名 称	吉の浦火力発電所	
所 在 地	中城村字泊	
出 力	25.1万kW × 4機	
燃 料	液化天然ガス(LNG)	
貯 蔵 設 備	14万kl × 2基	
運 転 開 始 予 定 時 期	1号機	2012年11月
	2号機	2013年 5月
	3・4号機	2022年 以降

## 建設目的

- 沖縄県の堅調な電力需要増加への対応
- 環境対策 ⇒ CO2削減、環境関連コストの大幅増を回避
- 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上

## ガス供給事業への展開

- 吉の浦火力発電所に導入するLNGの供給事業について検討を進めている（現在、沖縄ガスへの卸供給について協議中）
- 2015年を目途にガス供給事業の開始を目指している

## ～LNG(液化天然ガス)とは～

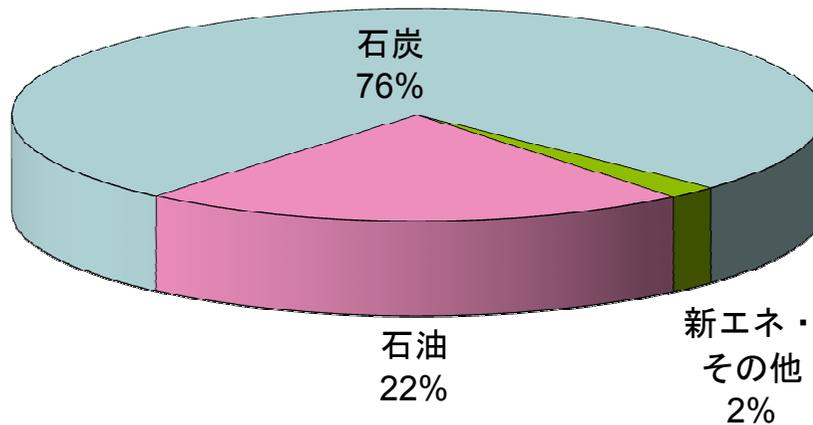
主な成分はメタンで、色も臭いもありません。他の化石燃料と比較して二酸化炭素の排出量が少ない。（石炭のCO2排出量を1とした場合、石油が0.8、LNGが0.6）また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物の排出量も少ないことから「環境にやさしくクリーンな燃料」として高い評価を得ています。

# 電源構成

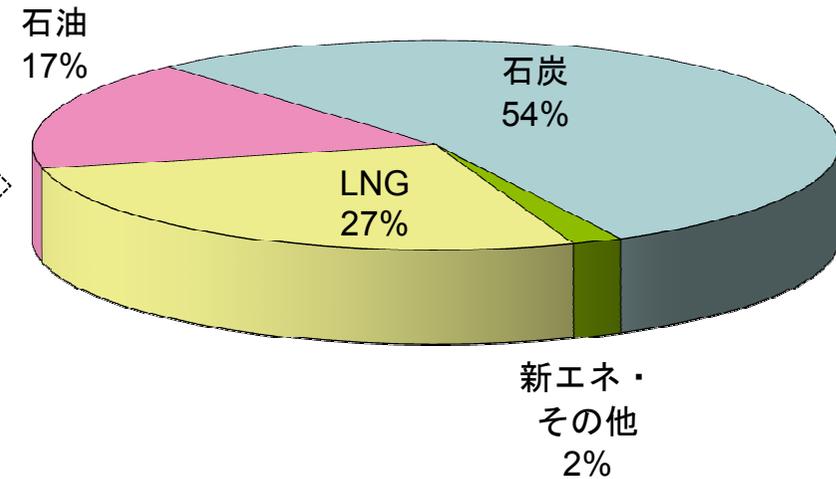
- 環境特性に優れた液化天然ガス(LNG)火力発電所の導入により、電源の多様化が図られます

## 【比較】 発電電力量構成比(発電端)

2011年度  
(実績)



2016年度  
(計画)



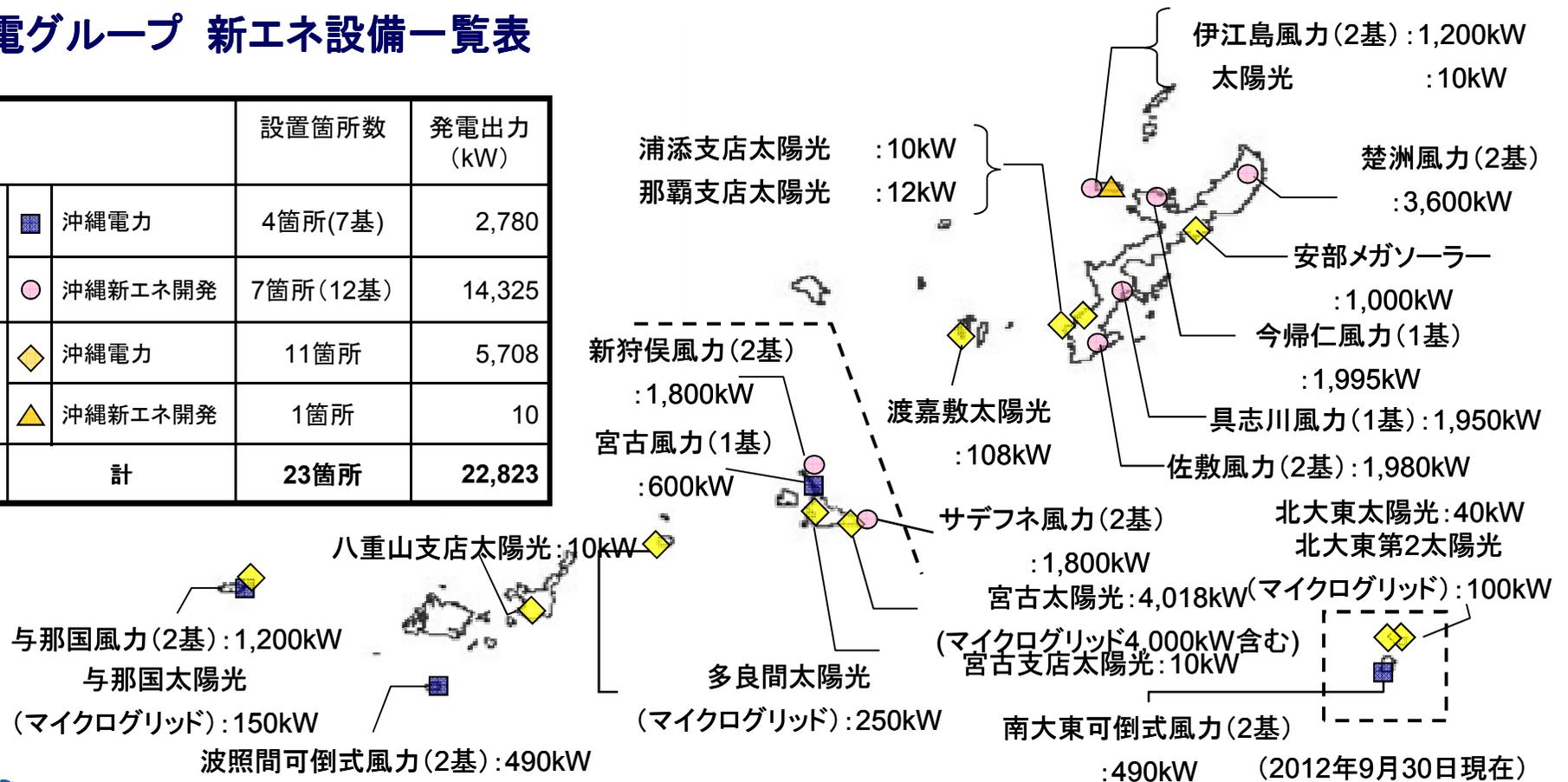
# 再生可能エネルギーへの取組み

# 風力・太陽光発電設備の設置状況

地球環境に責任ある企業として、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

## 沖縄グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	4箇所(7基)	2,780
	○ 沖縄新エネ開発	7箇所(12基)	14,325
太陽光	◇ 沖縄電力	11箇所	5,708
	▲ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計		23箇所	22,823

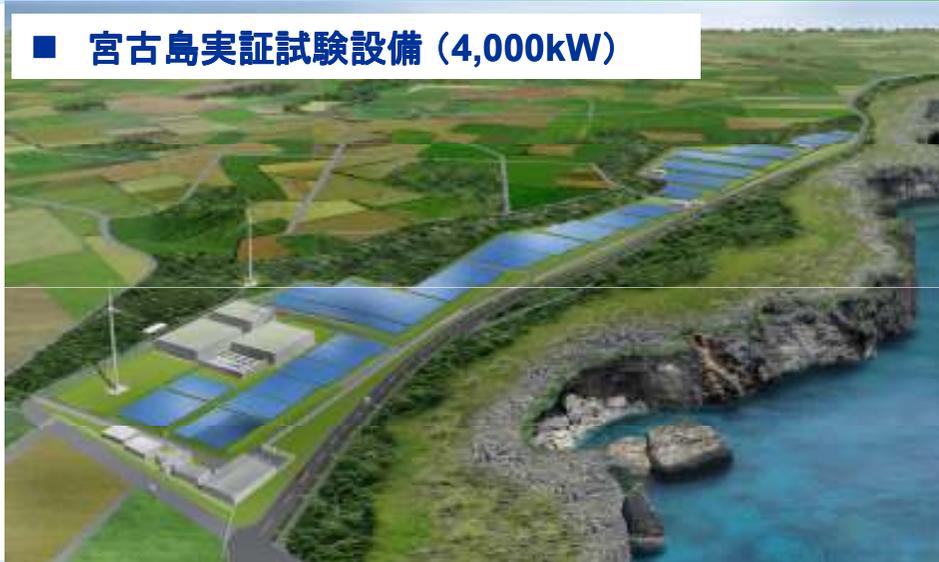


# 再生可能エネルギー導入への取組み

再生可能エネルギーは、低炭素社会の実現に向け重要ではありますが、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、大量導入されると周波数など電力の品質に多大な影響を与える恐れがあります。

当社では、導入可能量の拡大に向け様々な研究・実証試験等を行っています。

## ■ 宮古島実証試験設備 (4,000kW)



## ■ 安部メガソーラー実証研究設備 (1,000kW)

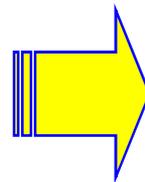


### (当社の取組み)

- 安定供給を前提に、これまで太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電を積極的に導入
- 「離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」として、2011年度から2013年度まで、系統安定化対策に関する実証研究を実施。(宮古島、多良間島、与那国島、北大東島)
- 「沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」の一環として、沖縄本島北部に安部メガソーラー実証研究設備を設置し、昨年3月に運転開始。
- 今後、大宜味風力発電実証研究設備や粟国島に可倒式風力発電設備を導入予定。

# 可倒式風力発電設備

- 2009年12月、波照間島に日本初となる可倒式風力発電設備を導入(245kW×2基)
  - 2011年2月、南大東島に導入(245kW×2基)
  - 燃料コストの高い離島への導入で、燃料焚き減らしによる燃料費削減効果等を期待
  - 今後、粟国島にも導入予定(2013年12月運転開始予定)
- 可倒式風力発電設備のメリット及び特徴
- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に 風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
  - 風力発電機を倒すことができるため、地上でのメンテナンス作業が可能
  - 建設に大型クレーンが必要なく、比較的丘陵地にも設置可能



# 地域貢献活動

地域とともに 地域のために

# 地域貢献活動 ①

沖縄電力は、地域の皆さまのご支援・ご協力を得ながら、沖縄県の発展とともに成長して参りました。これからも“地域とともに、地域のために”をコーポレートスローガンに、地域の皆さまと共に持続的に発展する企業を目指し、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。

## ■ 沖縄青少年科学作品展



「青少年の科学に対する興味と関心の喚起、地域産業の担い手となる人材の育成」を目的に1979年より毎年開催しております。

県内小・中・高校、高等専門学校およびアメリカンスクールの生徒の科学作品が展示され、毎年1万人を超える人々が訪れます。

## ■ ファミリーハウス「がじゅまるの家」を寄贈



宿泊施設の様子

2008年6月、入院患者付き添い家族用宿泊施設(ファミリーハウス)を沖縄県へ寄贈しました。

当施設は、離島や遠隔地に住む子供たちが、高度な医療技術を有する沖縄県立南部医療センター・こども医療センター等で治療を受ける際に、家族の方々が低料金で宿泊でき、延べ1万人を超える方々が利用しております。利用者からは「助かりました、安心して看護に当たれます」等の評価を受けています。

# 地域貢献活動 ②

## ■ 残波しおさいの森づくり



2004年から7年間、読谷村の旧米軍射爆場跡地を「郷土の森」を復元する「残波しおさいの森」づくりを地域の皆さまとともに実施しました。10回の植樹活動により、**約6万5千本**の苗木および種子を植栽しました。(2008年度地域温暖化防止活動環境大臣賞受賞)

## ■ おきでんシュガーホール新人演奏会



## ■ おきでん旗争奪学童軟式野球大会



## ■ おきでん対話旬間

日頃の感謝の気持ちを込めて、「ふれあい活動」、「地域奉仕活動」、「メッセージ活動」、「スポーツ交流活動」などの交流活動を展開し、地域社会やお客さまとの心のふれあいを図っています。



親子科学教室



ゲートボール大会

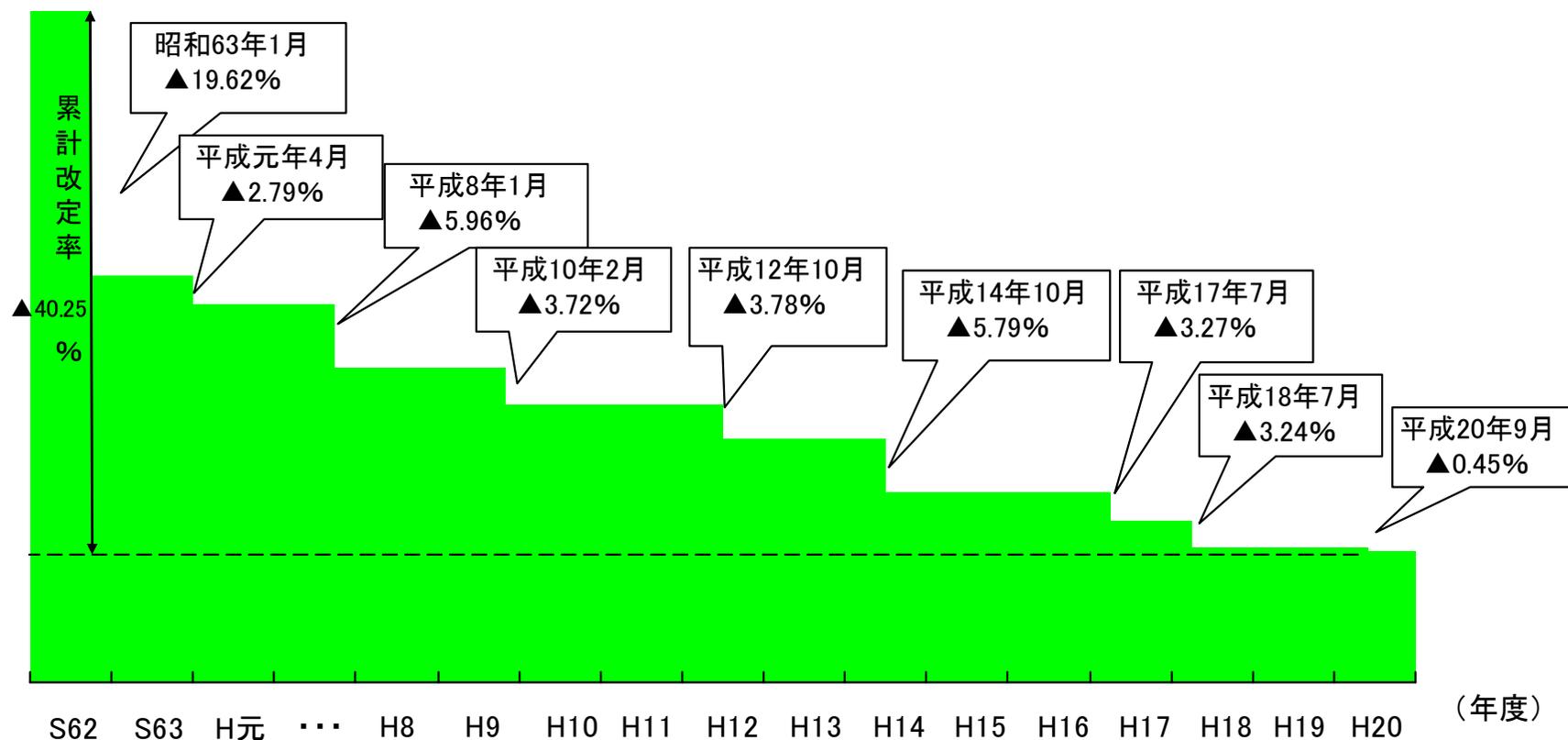
一人暮らしのお年寄り宅の  
電気設備点検・修理

# 電気料金／株主還元

# 電気料金について

「本土並み電気料金の確保」を経営の基本目標に掲げて効率化に取り組み、昭和63年以降、暫定を含め12回にわたる電気料金改定(累計改定率40.25%)を行ってきました。

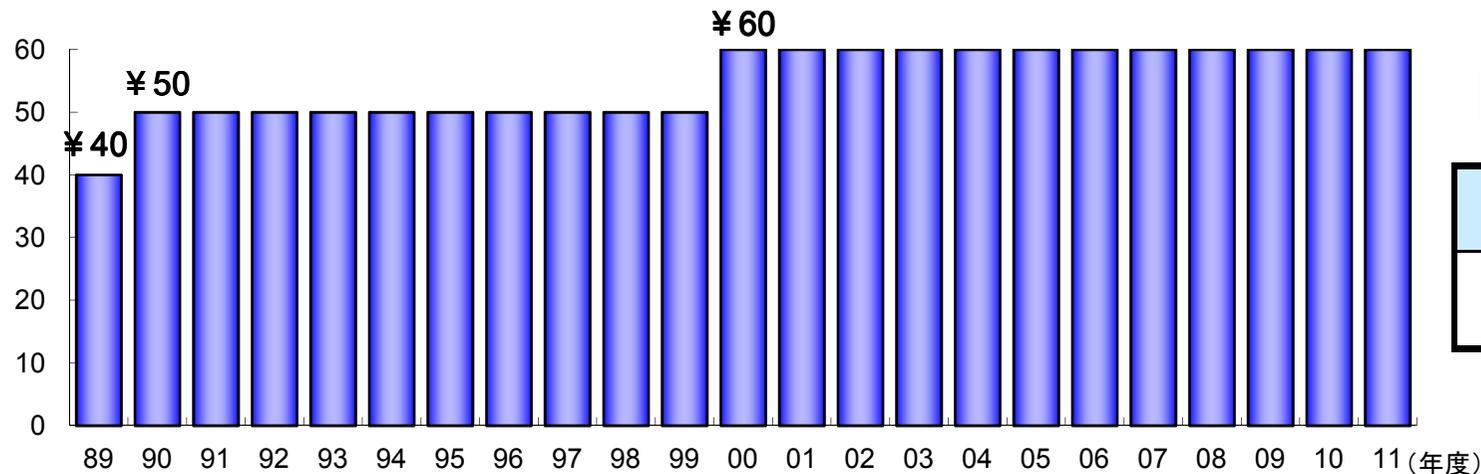
## ■ 電気料金改定率の推移



# 株主の皆さまへの還元

安定配当の継続を基本に、株主の皆さまへの還元を実施して参りました

## ■ 年間 配当金額の推移(1989年度以降)



【参考】

配当利回り

2.11%

(2013.2.22)

## ■ 株式分割の推移

年月日	発行済株式数	分割割合
1992.02.10	14,728,132	(株式上場)
1995.11.20	14,875,413	1 : 1.01
1999.05.25	15,172,921	1 : 1.02
2005.05.20	15,931,567	1 : 1.05
2007.04.01	17,524,723	1 : 1.10

### 【用語解説】 株式分割

1株をいくつかに分割し、発行済株式数を増やすこと。例えば、1株を2株に分割すると、各株主の持ち株数は自動的に2倍になるが、理論上、1株の価値は半分になるため、資産価値は変わらない。ただし、1株当たりの配当を据え置いたままだと、株主は増配と同じ効果が得られる。

# 電力システム改革

# 電力システム改革における沖縄の方向性について

電力システム改革の方向性

- 2013年2月に『電力システム改革専門委員会報告書』がまとめられ、小売全面自由化や発送電分離等に関する方向性が示された。
- 沖縄については、「他の地域と同様に小売全面自由化を原則として実施」、「発送電分離等その他の論点については、沖縄の特殊性も踏まえた制度とする」と示されており、引き続き検討が行われる。

電力システム改革  
に関する方針の決定

○ 沖縄における地域固有の事情を踏まえ、安定供給やユニバーサルサービス(※)確保などの公益的課題を念頭に議論がなされることが望ましい。

※ 電気事業におけるユニバーサルサービスとは、「本島、離島を問わず同一料金、同一サービスで電気をお届けすること」をいう。

○ 小売全面自由化については、当社としても選択肢の拡大がお客さま利益に資することを前提に、電気事業者として適切に対応していく。

○ 発送電分離については、多くの離島を抱える小規模独立系統の沖縄においては、電気の安定的かつ適正な供給を確保するために、「発送電一貫体制」の維持が必要不可欠。

# 株主・投資家の皆さまへの情報発信

沖縄電力「株主・投資家の皆さまへ」のホームページはこちら

<http://www.okiden.co.jp/ir/index.html>



経営方針・経営計画、財務情報、説明会資料等を掲載しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)